

こんにちは 大和市議会議員

大波 修二 です

発行：2018年 10月号

住所：大和市西鶴間 5-22-6

連絡先：046-263-0578

Eメール：onami93@jcom.home.ne.jp

HP <https://onami-svuii.com/>

正確で万全なハザードマップを 全市民で作ろう

ハザードマップの重要性
ハザードマップは豪雨や強風・台風・地震などの「自然災害に対する被災想定区域等」を示した地図ですが、過去における大和市の土地開発の認可や避難対策として、有効利用されていないのです。このマップは作成時点で、そのエリアの科学的で総合的な調査による最新の重要情報や過去の情報も掲載すべきです。



現在の災害対策に一般的な常識は通用しない

西日本豪雨は、「200年に1度」という大雨を広島県内の101ヶ所で記録し、大規模な土砂災害を起こしたのです。気象庁の予報官は「起こるはずのないことが起こったわけではなく、地球温暖化が進行し、大雨や顕著な高温が将来も増える」と予想される」と説明していますが、大和市の災害対策も過去に危険な状態はなかったという一般的な常識は通用しないのです。万全な災害対策で生命・財産を守ろう。

1983年、戦後最大規模の洪水を経験した岐阜県可児市は、全134自治会でわが家のハザードマップ作りに取り組み防災に大きな効果を上げています。自分の家があるか・水害・土砂崩れ・地震の情報等を満載した、新ハザードマップを作成すべきです。

避難伝達の確実化

重要なことは、避難対象となる市民に、情報を確実に伝えることです。防災広報無線は、避難情報等が防音工事



災害時情報を満載した
マップの作成を

済み家庭、難聴地区、豪雨時も完全に市民に伝わる手段が必要です。また、健常者と同じように避難できない障害者・高齢者・寝たきりの方など、災害時、市民への対応を万全にすべきです。

避難施設の環境整備を

熊本地震では人的被害の直接死は50人、震災関連死は212人で4倍を超えています。持病の悪化や、過大なストレス等で死亡するケースが多く、医療サービス等が全く不十分なためです。プライバシーの確保も必要です。避難所には国際的な「スフィア」基準を採用し、必ず医師と看護師・市行政の職員・警察官を配置すべきです。